

平成15年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年4月21日

上場会社名 株式会社 技研製作所

上場取引所 大証第2部

コード番号 6289

本社所在都道府県 高知県

(URL http://www.giken-smp.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 精男

問合せ先責任者 役職名 取締役会長 氏名 北村 精章 TEL (088)846-2933

決算取締役会開催日 平成15年4月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年5月19日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 15年2月中間期の業績(平成14年9月1日~平成15年2月28日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月中間期	2,665	2.0	320	18.1	398	86.1
14年2月中間期	2,718	3.9	271	146.9	214	9.2
14年8月期	5,420	4.5	432	68.0	287	29.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年2月中間期	255	60.3	11	69
14年2月中間期	159	432.5	7	29
14年8月期	261	33.3	11	93

(注) 期中平均株式数 15年2月中間期 21,878,894株 14年2月中間期 21,896,178株 14年8月期 21,893,168株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年2月中間期	6	00		
14年2月中間期	6	00		
14年8月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月中間期	20,388	14,938	73.3	682	96
14年2月中間期	19,453	14,864	76.4	678	92
14年8月期	19,952	14,837	74.4	677	91

(注) 期末発行済株式数 15年2月中間期21,873,346株 14年2月中間期21,894,056株 14年8月期21,886,565株

期末自己株式数 15年2月中間期 26,182株 14年2月中間期 5,472株 14年8月期 12,963株

2 15年8月期の業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,060	464	280	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 80銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,685		1,752		2,312	
受取手形	1,333		1,498		904	
売掛金	1,295		1,902		1,979	
たな卸資産	2,295		2,749		2,414	
繰延税金資産	559		622		629	
その他	218		166		173	
貸倒引当金	11		17		12	
流動資産合計	8,376	43.1	8,674	42.5	8,402	42.1
固定資産						
有形固定資産						
土地	4,088		2,920		2,920	
建設仮勘定	987		941		932	
その他	728		679		728	
有形固定資産合計	5,804		4,541		4,581	
無形固定資産	10		23		16	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,072		983		956	
関係会社株式	3,075		3,075		3,075	
賃貸用土地	-		1,654		1,654	
繰延税金資産	404		441		431	
その他	751		1,023		863	
貸倒引当金	41		29		28	
投資その他資産合計	5,261		7,148		6,952	
固定資産合計	11,076	56.9	11,713	57.5	11,550	57.9
資産合計	19,453	100.0	20,388	100.0	19,952	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	682		1,023		1,017	
買掛金	228		297		423	
短期借入金	536		800		317	
未払法人税等	203		146		345	
賞与引当金	82		83		115	
その他	210		391		251	
流動負債合計	1,944	10.0	2,743	13.4	2,470	12.4
固定負債						
長期借入金	1,659		1,692		1,675	
退職給付引当金	16		10		10	
役員退職慰労引当金	962		861		852	
製品機能維持引当金	-		137		100	
その他	5		4		4	
固定負債合計	2,644	13.6	2,706	13.3	2,644	13.2
負債合計	4,588	23.6	5,449	26.7	5,115	25.6
(資本の部)						
資本金	-	-	3,240	15.9	3,240	16.2
資本剰余金						
資本準備金	-	-	4,400		4,400	
資本剰余金合計	-	-	4,400	21.6	4,400	22.1
利益剰余金						
利益準備金	-	-	265		265	
特別償却準備金	-	-	0		1	
買換資産圧縮積立金	-	-	37		37	
別途積立金	-	-	6,300		6,300	
中間(当期)未処分利益	-	-	721		621	
利益剰余金合計	-	-	7,325	35.9	7,225	36.2
その他有価証券評価差額金	-	-	19	0.1	25	0.1
自己株式	-	-	8	0.0	4	0.0
資本合計	-	-	14,938	73.3	14,837	74.4
資本金	3,240	16.7	-	-	-	-
資本準備金	4,400	22.6	-	-	-	-
利益準備金	265	1.4	-	-	-	-
その他の剰余金						
任意積立金	6,338		-	-	-	-
中間未処分利益	651		-	-	-	-
その他の剰余金合計	6,989	35.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	30	0.2	-	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	14,864	76.4	-	-	-	-
負債・資本合計	19,453	100.0	20,388	100.0	19,952	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		当中間会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	2,718	100.0	2,665	100.0	5,420	100.0
売上原価	1,736	63.9	1,599	60.0	3,498	64.6
売上総利益	982	36.1	1,066	40.0	1,921	35.4
販売費及び一般管理費	710	26.1	745	28.0	1,489	27.4
営業利益	271	10.0	320	12.0	432	8.0
営業外収益						
受取利息	2		1		3	
その他	265		153		290	
営業外収益合計	268	9.9	154	5.8	294	5.4
営業外費用						
支払利息	20		19		40	
その他	305		57		398	
営業外費用合計	325	12.0	76	2.8	438	8.1
經常利益	214	7.9	398	15.0	287	5.3
特別利益	68	2.5	-	-	193	3.5
特別損失	14	0.5	7	0.3	67	1.2
税引前中間(当期)純利益	267	9.9	390	14.7	413	7.6
法人税、住民税及び事業税	229	8.4	142	5.4	374	6.9
法人税等調整額	120	4.4	7	0.3	221	4.1
中間(当期)純利益	159	5.9	255	9.6	261	4.8
前期繰越利益	491		466		491	
中間配当額	-		-		131	
中間(当期)未処分利益	651		721		621	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び未成工事支出金… 個別法による原価法

原材料…………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法

無形固定資産…………… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品機能維持引当金…………… 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

ヘッジ方針

社内規定においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間貸借対照表の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	〔 前中間会計 〕 期 間 末	〔 当中間会計 〕 期 間 末	(前事業年度末)
1. 固定資産の減価償却累計額			
有形固定資産	1,760百万円	1,816百万円	1,825百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
建 物	173百万円	28百万円	29百万円
土 地	2,465百万円	891百万円	891百万円
投資有価証券	244百万円	- 百万円	- 百万円
賃貸用土地	- 百万円	1,654百万円	1,654百万円
計	<u>2,883百万円</u>	<u>2,573百万円</u>	<u>2,574百万円</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	75百万円	475百万円	- 百万円
長期借入金	1,778百万円	1,632百万円	1,689百万円
(うち1年以内返済予定額)	213百万円	113百万円	113百万円)
計	<u>1,853百万円</u>	<u>2,107百万円</u>	<u>1,689百万円</u>
3. 受取手形割引高	- 百万円	30百万円	- 百万円
4. 期末日満期手形			
決算期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	- 百万円	150百万円
支払手形	- 百万円	- 百万円	35百万円
5. 保証債務	157百万円	143百万円	142百万円
6. 買取保証	631百万円	713百万円	650百万円

リース取引関係の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
工具器 具備品	62	38	23	42	29	12	51	32	18
その他	5	5	0	-	-	-	-	-	-
合 計	68	43	24	42	29	12	51	32	18

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	11百万円	146百万円	36百万円
1 年 超	13百万円	495百万円	112百万円
合 計	<u>24百万円</u>	<u>642百万円</u>	<u>149百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	6百万円	4百万円	9百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	6百万円	4百万円	9百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	-百万円	138百万円	27百万円
1 年 超	-百万円	490百万円	103百万円
合 計	<u>-百万円</u>	<u>629百万円</u>	<u>131百万円</u>

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額中間期末(期末)残高の合計額の、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。